

ウクライナ関連情報（8月25日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナ政府主催でオンライン首脳会合が開催された。各国の首脳・政府関係者が出席し、ロシアのウクライナ侵攻を非難し、ウクライナへの継続的な支援を表明した。ウクライナの港から穀物輸出が再開されて以降、8月23日時点で累計72万トンが出荷された。
- 日本政府は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応を協議する閣僚会議を開催。岸田首相はG7で連携したロシア制裁やウクライナ支援の継続に取り組むよう指示した。
- ロシアではサハリン2を引き継いだ新会社サハリンスカヤ・エネルギーが事業を開始した。旧会社に出資していた企業は新会社への参画について9月4日までにロシア側に申請する必要がある。プーチン大統領とフランスのマクロン大統領は電話首脳会談が行われ、ロシア軍が掌握するウクライナのザポロジエ原子力発電所に対するIAEAの視察実現について話し合われた。
- EUではロシア人観光客などの渡航禁止について議論されているが、加盟国により意見が分かれている。英国はウクライナとの間でデジタル貿易協定を締結する意向を発表した。同協定を通じて、電子取引、電子署名などの技術を活用することでウクライナ企業の対英貿易を支援する。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

8月18日

- ウクライナを訪問している国連のグテレス事務総長およびトルコのエルドアン大統領と会談。ロシア制圧下にあるザポロジエ原子力発電所に対する国際原子力機関（IAEA）の視察の条件で合意。

8月22日

- ロシアが占領するウクライナ南部のマリウポリでウクライナ人捕虜の「裁判」を開く可能性に対し、ゼレンスキー大統領は「裁判」が行われれば、キエフとモスクワの間の交渉は不可能になるだろうと述べた。

8月23日

- ロシアの極右思想家ドゥーギン氏の娘が爆殺されたことについて、ウクライナの責任ではないと発言。また、関与が疑われているウクライナ人のナタリヤ・ボフク氏はウクライナ国民ではないと述べた。

8月24日

- ニューヨークで開催された国連安全保障理事会の会合にオンラインで参加。
- キーウで英ジョンソン首相と会談。ジョンソン首相は追加軍事支援を約束した。

(2) デニス・シュミハリ 首相

8月23日

- 2024年末までにEU加盟の準備を完了させると発言。

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

8月19日

- 経済省、2022年下半期は同国の実質GDPが前年同期比35～40%減少するとの見通しを発表。

8月23日

- 農業省、これまでに33隻の船貨物船が71万9,549トンの食糧を積載して出港したと発表。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

(3) ウクライナ農業協議会 (UAC、Ukrainian Agrarian Council)

8月22日

- 軍事侵攻開始以来、食糧価格が20%上昇したと発表。インフレ、物流網の破壊、燃料価格の上昇などが要因。

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(5) 国際原子力機関 (IAEA)

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

(8) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

8月19日

- ウクライナおよび英国、政治・自由貿易・戦略的連携協定を更新し、公共調達市場へのアクセス簡素化を承認。

8月23日

- 南部クリミア半島の返還を目指して設立された国際枠組み「クリミア・プラットフォーム」の会議がオンライン形式で行われた。約60の国・機関の代表が参加し、ウクライナとの連帯を表明。
- 国営電力会社ウクルエネルゴ、軍事侵攻開始以降、国内の電力消費量が30%減少していると発表。

8月24日

- 独立系調査機関レーティング、8月の調査にて、ロシア人に対して否定的であるウクライナ人の割合が81%、ベラルーシ人に対しては52%である旨の結果を発表。2022年4月の調査ではそれぞれ69%と33%、2021年4月の調査ではそれぞれ41%と4%だった。
- ウクライナは31回目の独立記念日を迎えた。

2. 先週からの主な動き

○世界

8月19日

- 国連のグテレス事務総長、ウクライナ南部オデーサの港にて、ウクライナ産の小麦が積載される様子などを視察。

8月21日

- 報道によるとドイツ、フランス、米国、英国の首脳はザポリージャ原子力発電所の安全性について電話会談を行った。発電所周辺での軍事的自制と、IAEAによる現場への早期訪問が重要との考えで一致した。

8月23日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,154万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を498万人と発表。

8月25日

- 国連の発表によると、国連でのウクライナに関する反ロシア声明を支持した国は国連加盟国の3分の1未満だった。加盟国である193カ国のうち、西側諸国とラテンアメリカおよびアジア太平洋地域の一部の諸国を含む54カ国が決議を支持した。

○日本

8月18日

- 日本政府、ウクライナからの避難民を多く受けて入れているモルドバに対し、医療機器を提供する10億円規模の無償資金協力を決定。
- 自動制御機器メーカーのSMC、ウクライナ戦争に関する声明を発表。ウクライナとロシアの従業員への支援を続ける一方で、ロシアでの輸出入と新規設備投資をすでに停止していることを明らかにした。

8月22日

- 外務省発表によると、松田駐ウクライナ大使が、安全状況を含む現地情勢の視察などを行うためキーウに到着。ウクライナ政府関係者と意見交換を行う予定。

8月23日

- 政府、ロシアによるウクライナ侵攻への対応を協議する閣僚会議を開催。岸田首相はG7で連携したロシア制裁やウクライナ支援の継続、在留邦人保護に取り組むよう指示。

- 岸田首相、ウクライナ政府主催第2回クリミア・プラットフォーム首脳会合（オンライン）に出席。ウクライナに対して穀物貯蔵能力強化、国際的な食料危機への対応のため、総額11億ドルの支援実施を表明。

8月25日

- ロイター通信によると三井物産と三菱商事は、サハリン2の新会社に参画することを決めた。9月4日の期限までに申請する見通し。

○ロシア

8月18日

- SWIFT（国際銀行間通信協会）のデータによると、ロシアは中国本土以外の人民元決済額のシェアで3位の約4%だった。1位は香港（シェア73.8%）、2位の英国（6.4%）。ロシアがウクライナ侵攻を開始した2月のロシアのシェアはゼロだった。
- クリミア半島にあるロシア軍の空軍基地付近で数回の爆発が発生した。ロシア側の当局者は、被害は出ていないと発表した。
- ロシア国防省はウクライナ南部のザポロジエ原子力発電所で人為的に引き起こされる核の災害リスクを警告した。ウクライナ軍が同原発で挑発行為を計画していると主張した。
- ロシア外務省は核兵器の使用は緊急事態にのみ使用し、北大西洋条約機構（NATO）や米国との対決には関心がないと発表した。
- 国連のグテレス事務総長はザポロジエ原子力発電所の周辺に非武装地帯を設ける案をロシアに提案したが、ロシアは受け入れを拒否した。

8月19日

- ロイターによると、プーチン大統領と中国の習近平国家主席はインドネシアのバリ島で11月に開催されるG20首脳会議への出席を予定している。
- プーチン大統領とフランスのマクロン大統領は電話会談を行った。ロシア軍が掌握しているウクライナのザポロジエ原子力発電所に対するIAEAの視察を早期に実現することが重要との考えで一致。
- 西側当局によると、9日に発生したウクライナ南部クリミア半島ノボフェドロフカ付近のサキ軍用飛行場の爆発で、ロシア黒海艦隊の海軍航空戦闘機の半数以上が使用不能になった。
- ロシア軍黒海艦隊のトップに司令官代行であったビクトル・ソコロフ氏が就任。
- サハリン2を引き継いだ新会社サハリンスカヤ・エネルギー、事業開始を発表。
- ロシアを撤退したスターバックスの後継店「スターズ・コーヒー」がモスクワの店舗で営業を開始。

8月20日

- ロシアによるウクライナ併合を提唱してきた著名な国家主義思想家アレクサンドル・ドゥーギン氏の娘ダリア氏が運転していた車が爆発して死亡した。捜査当局によると爆発

物が仕掛けられた疑いがある。

8月22日

- ガスプロムは、8月31日から9月2日までノードストリームガスパイプラインをメンテナンスのため停止すると発表した。
- ロシアの中国への石油販売量が増えており、OPEC プラスのパートナーであるサウジアラビアを3カ月連続で超えている。また、ここ数週間、EU 諸国は再びロシア産石油の購入を増やしており、12月に発効する禁輸措置に備えているという。
- モスクワ取引所は取引の担保としてドルの使用を禁止すると発表した。今月29日から禁止するが、詳細は明らかにしていない。
- 連邦保安局(FSB)はロシアの国家主義思想家アレクサンドル・ドゥーギン氏の娘ダリア氏が自動車爆発で死亡した事件についてウクライナのシークレットサービスによる犯行と非難した。
- プーチン大統領は「ダリア・ドゥーギン氏に勇気の勲章を授与することについて」という法令に署名した。
- 在英ロシア大使館は、G20 首脳会議に出席するロシアの「道徳的権利」はないとした英外務省の見解について、偽善的だと批判した。ロシア大使館は「英国は NATO 同盟国とともにユーゴスラビア、イラク、リビア、シリアに加え、中東・アフリカの他の国々で違法かつ攻撃的な軍事作戦に積極的に参加し、自らの信用を失墜させており、こうした発言は特に偽善的だ」と表明した。
- フィンランドの原子力企業フェノボイマは同国のハンヒキビ原子力発電所の建設に遅れが出ていることを理由に、ロシアの原子力公社ロスアトムに対して総額約20億ユーロの訴訟を起こした。他方でロスアトムも建設契約の不履行を理由に30億ドルの金額で6件の訴訟を起こした。これはフェノボイマとロスアトムの共同プロジェクトであり、その建設費用は70~75億ユーロと見積もられている。
- モスクワ州商事裁判所がシェルとガスプロムネフチの合併会社、サリム・ペトロリアム・デベロップメントをロシアの管轄下に置くべきとの判決を下した。ガスプロムネフチが提訴していた。
- 第13上訴商事裁判所は、シーメンスが持つ鉄道車両「ラストチカ」の補修用部品や機器について、ロシア鉄道に移管する暫定的措置を支持した。5月に下級裁で出された決定を不服としたシーメンスの申し立てを却下した。
- ロシア、イラン、アゼルバイジャンがトランジット輸送の簡素化に関する覚書に署名したとイランの代表団が語った。ロシア側からは連邦税関のブラビン局長が参加した。本文書により、今後通関手続きのスピードアップが期待される。
- カルーガ州政府によると州内の19の自動車関連企業が一部もしくは完全に活動を停止している。生産を停止した理由は組み立て部品の不足と市場の縮小。
- 家電メーカーの独ボッシュはサンクトペテルブルク近郊のストレリナにある2つの工場

の売却先を探している。同工場は組み立て部品の大半を EU から輸入し、ロシア国内で冷蔵庫と洗濯機を製造していたが、3 月から生産を停止している。市場関係者は工場の価格が 44 億ルーブルになると見積もっており、中国かトルコの業者が買い手になる可能性が高いとみている。

8月23日

- イズベスチヤの調査によると、9 月上旬にヨーロッパのガス価格は 1,000 立方メートルあたり 4,000 ドルに達する可能性がある。昨年 8 月時点の価格は約 500 ドルだった。理由はロシアからの供給の減少と燃料需要の増加だ。地下ガス貯蔵庫が不足している場合はさらなる価格上昇が予想される。
- ロイターによると、ロシア経済はエネルギー価格の上昇により西側諸国の制裁による影響は当初想定されていたほど落ち込んでいない。しかし、日用品不足や物価高などが一部の国民の生活に影響している。侵攻当初、ロシア経済は、12%超縮小すると見込まれていたが、経済省の直近予想値は 4.2%減だった。他方で日用品不足や物価高が一部の人の生活に影響しており、制裁の影響で海外ブランド製品は店頭から無くなり、日用品や医薬品なども不足している。
- ロイターによると、ロシアのウクライナ侵攻を受けて西側諸国の大手企業がロシアから撤退した。その後、ロシアではコピー商品や無許可輸入が横行し、企業は長年にわたる法廷闘争に直面している。
- イズベスチヤによると並行輸入でロシアに輸入された iPhone の価格が過去 1 カ月で 30%下落した。専門家はルーブルの上昇やアップルがロシア人に課した制限などでユーザーが離れていると述べた。

8月24日

- 連邦国家統計局、週次の消費者物価指数について、22 日時点で前週比 0.15%下落したと発表。7 週連続の下落。
- ブルームバーグによると、ロシアはいくつかのアジア諸国に最大 30%の割引で長期の石油契約を提供し始めた。
- プーチン大統領は、「ドネツク人民共和国」、「ルハンスク人民共和国」、ウクライナの管理地域であるヘルソン、ザポロジエおよびハリコフ地域の一部の学童の親の 1 人に対して、1 万ルーブルを支払うよう指示した。

8月25日

- コメルサントによると、英国石油大手シェルはサハリン 2 との長期契約を失う可能性がある。サハリン 2 の新運営会社が外国の顧客に対して同じ条件で契約について再交渉するよう提案したが、応じない顧客への供給を遮断し始めたため。
- イズベスチヤによると、海外からロシアへの輸入は徐々に回復している。主に制裁に参加した国を含むアジアからの供給により、自動車業界および他の産業も回復している。

OCIS

8月19日

- 2022年上半期におけるジョージアとロシアの貿易額は前年同期比32%増の9億6,200万ドル。

8月20日

- カザフスタンから黒海に伸びる原油パイプライン「カスピ海パイプライン・コンソーシアム（GPC）」は、黒海沿岸にあるユジナヤ・オゼレエフカのターミナルで、タンカーを係留しかつ積み揚げ荷役を行うための施設「一点係留」（SPM）3基のうち2基からの原油積み込み作業を点検のために停止している。GPCは8月上旬、カリヤガン油田とテングス油田の保守点検のため、供給が大幅に減少していると発表していた。

8月21日

- ベラルーシ経済省のヤロシェビッチ副大臣、制裁下にも関わらずベラルーシ経済は安定していると発言。

○米国

8月19日

- バイデン政権、ウクライナに対し最大7億7,500万ドル（約1,000億円）の追加軍事支援を行うと発表。
- 格付け会社 S&P グローバル、ウクライナの長期および短期外貨建てソブリン格付けを「SD/SD」から「CCC プラス/C」に引き上げ。格付け見通しは「安定的」。ウクライナの債務再編が完了したため。

8月22日

- 米国の靴メーカークロックスは新しい管理会社のもと営業を再開。
- 政府、ロシア人に対する全面的なビザ発給禁止は行わないと表明。

8月24日

- バイデン大統領、ウクライナに対し30億ドルの追加軍事支援を行うと発表。軍事侵攻開始以降、1回の支援としては最大規模。

8月25日

- 米国の石油輸出量が1991年2月以降最大となった。
- イズベスチヤによると、米国国防総省コリン・コール副長官は、ウクライナに戦闘機を供給する可能性を認めた。

○欧州

8月16日

- スイスのチョコレートメーカーリンツ、ロシア市場からの撤退を発表。

8月17日

- エストニアのソルマン国家行政大臣、政府調達におけるロシア企業との契約を10月10

日までに解除する必要があると発言。2022年4月に導入されたEUの対ロシア経済制裁を受けてのもの。

8月18日

- エストニア、同国が発行したシェンゲン・ビザを保有するロシア人の国境通過禁止措置を発効。
- ドイツのショルツ首相、ガスに課される付加価値税を19%から7%に引き下げることを決定したと発表。適用期間は2024年3月31日まで。

8月19日

- 同日付報道によると、キプロスをギリシャはロシア人観光客向けのビザ発給禁止に反対している。

8月22日

- ロシア軍がウクライナに進軍する前にドイツのショルツ首相はプーチン大統領に対し、ウクライナは今後30年間NATOに加盟しないと約束していた。
- オランダ、ウクライナに対し8,000万ユーロ相当の支援パッケージを提供すると発表。
- スウェーデンのオーディオブック運営ストーリーテルが10月1日にロシア向けサービスを終了する。利用ができなくなる契約期間分については返金する。
- スウェーデンの空調メーカーであるリンダブは8月1日時点でロシアを撤退したことを発表した。現地子会社は現地経営者に売却済みで、社名も変わる。

8月23日

- リトアニアのランズベルギス外相、EUがロシア人観光客の域内渡航を禁止しなければ、ロシアと国境を接するバルト三国、ポーランド、フィンランドが入国禁止措置を導入する可能性があると言った。
- フィンランドのマリン首相、対ロシア制裁を強化する準備があると発言。
- ポーランドのドゥダ大統領がキーウを訪問。同日に開催されたクリミア・プラットフォームに参加。

8月24日

- 英国政府、ウクライナ支援を目的として、デジタル貿易の障壁撤廃に向けた協議を同国政府と開始したと明らかにした。
- ポルトガルのグラビーニョ外相、キーウを訪問。
- 英国のジョンソン首相、キーウを訪問しゼレンスキー大統領と会談。5,400万ポンド（約87億円）の追加軍事支援を表明。
- ドイツ政府、ウクライナに供与する兵器の最新のリストを公開。金額にして5億ユーロ（約680億円）にのぼる。
- 英統計局、6月におけるロシアからの輸入を3,300万ポンドと発表。25年前の統計開始以降で最低の数値となった。6月はロシアからの燃料輸入が初めてゼロになった。
- ハンガリーのシヤルト外相、同国はシェンゲン協定に基づくビザのロシア人への発行

禁止措置を導入しないと表明。

- ロイターによると、ドイツの輸出業者は今年、生産と輸入品の価格が高騰したため、700億ユーロ（約690億ドル）の追加費用が発生した。

8月25日

- イズベスチヤによると、ドイツではドイツ、ロシアとの天然ガスパイプライン「ノード・ストリーム 2」の解体の可能性について真剣な議論は行われていない。ポーランドのドゥダ大統領がノード・ストリーム 2 の解体を呼びかけたが、ドイツではエネルギー問題を克服するために暫くはパイプラインが必要だとしている。

○中国

○韓国

○中東

○その他国・地域

8月23日

- ニュージーランド、対ロ制裁の対象に新たに48の個人・団体を追加したと発表。
- カナダのトルドー首相、クリミア・プラットフォーム・サミットにてウクライナの治安部門への追加支援として総額385万ドルを提供すると発表。

8月24日

- カナダのジョリー外務相、国内に残っているノード・ストリーム 1 用の5つのタービンをドイツに返却する可能性があると発言。

3. 今後の日程

11月15～16日 G20 サミット（インドネシア）

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7 サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro. go. jp